

平成21年5月23日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530155
 研究課題名（和文）日本における出生率低下の構造と原因に関する総合的研究：1945－2000
 研究課題名（英文）The Structure and Causes for Fertility Decline in Japan, 1945-2000

研究代表者 木下 太志（KINOSHITA FUTOSHI）
 筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
 研究者番号：50234323

研究成果の概要：

第二次世界大戦後から現在に至る日本の出生率の変遷について、最も顕著な点は、総出生率(I_f)、有配偶出生率(I_g)（あるいは婚姻率(I_m)についても）ともに、都道府県および市郡の差がなくなっていき、日本全体が画一化していったということである。この出生率の画一化をもたらす原因は、人口転換理論が主張するように、産業構造などの社会経済的要因により、出生率も画一化していったということは否定できない。しかし、より重要なことは、産業構造などの変化のスピードに比べ、出生率の変化のスピードは速く、人口転換理論が主張するように、産業構造の変化のみが人々の出産行動に変化をもたらしたとは言い難いということである。戦後の急激な出生率の低下と画一化をもたらした原因は、1948年の「優生保護法」の成立とその後の改正により、人工妊娠中絶が合法化され、小家族を実現しやすくなったということ、および家族、子供、出産などに対する日本人のperceptionが変化したという2つが考えられる。これが、現在の少子化対策に示唆するところは、子供に対する日本人のperceptionを変化させるような施策をまず講じ、それをサポートする法律を整備することが重要であるということである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：人口統計

1. 研究開始当初の背景

過去20年間あまりの日本の低い出生率は、若年労働力の減少、高齢化の進行の伴う年金制度や医療制度に対する財政的圧迫などを引き起こし、現在、我が国が抱える最も深刻な社会問題のひとつとなっている。特に、いわゆる「団塊の世代」が一斉に定年退職する2000年代末から2010年代前半にかけて、日本人口の高齢化は急速に進み、これが年金制度や医

療制度に与える影響は危機的で、早急に有効な打開策が講じられなければならない直近の重要な問題であることは周知のとおりである。

我が国で低い出生率が真剣に議論され始めたのは、1990年のいわゆる「1.57ショック」に始まるが、それ以来、日本政府は育児休業法、エンゼルプラン、新エンゼルプランなど、様々な対策を講じてきた。また、2003年には、「少子化社会対策基本法」および「次世代育

成支援対策推進法」が成立し、各種の政策を総合的に推進する枠組みも整備されてきた。

しかし、このような日本政府の努力にもかかわらず、日本の出生率は低下を続け、ついに2005年の合計特殊出生率は1.26となり、世界でも最も低いレベルにまで落ち込んでいるのが現状である。本研究は、経済学、人口学、社会学、文化人類学などの社会科学諸分野において、これまで蓄積されてきた方法論と研究成果を基礎に、第二次世界大戦後から2000年までの60年間にわたる、日本人の出生率低下の構造と原因を明らかにし、今後の有効な少子化対策の提言に役立てることを目的とする。

人口学における出生力研究の歴史は古く、1900年代前半まで遡ることができる。現在、この分野の研究は国内外で盛んに行われているが、大別すれば2つの流れにまとめることができる。第一は経済学者を中心とした流れであり、たとえば、1992年のノーベル経済学賞を受賞したG・ベッカーや、ベッカーと同じく、この分野で先駆的な研究をしてきたR・イースタリンに代表され、その分析手法から「New Home Economics」などと呼ばれる。第二の流れは、主に人口学者や社会学者を中心に研究が進められてきている。たとえば、「人口転換理論」の礎を築いた社会学者のF・ノースティンや、人口学の様々な分野に足跡を残し、プリンストン大学を中心とする大規模プロジェクトである「ヨーロッパ出生力プロジェクト」を指揮したA・コールなどがその代表と言える。

研究代表者は、過去20年あまり、科研費などの助成を受けつつ、日本の人口研究に携わってきたが、これらの研究を通じて、日本の出生率低下の構造は一般に考えられているよりも多様で、顕著な地域差が存在するとともに、出生率低下の原因も多様であることを発見した。したがって、日本の出生率低下を理解するためには、理論的には、上の2つの研究の流れを統合していくことが必要であり、方法論的には、国・県レベルではなく、市群レベルにまで分析単位を落とすことが必要であるという考えから本研究を開始した。

2. 研究の目的

前述のように、過去20年間あまりの日本の低い出生率は、若年労働力の減少、高齢化の進行の伴う年金制度や医療制度に対する財政的圧迫などを引き起こし、現在、我が国が抱える最も深刻な社会問題になっており、早急に有効な打開策が講じられなければならない直近の重要な問題である。日本政府は、1990年の「1.57ショック」以来、育児休業法、エンゼルプラン、新エンゼルプラン、少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法など、様々な対策を講じてきたが、日本の出生

率は低下を続け、現在、世界でも最も低いレベルにまで落ち込んでいる。

このような状況に鑑み、本研究は、経済学、人口学、社会学、文化人類学などの社会科学諸分野において、これまで蓄積されてきた方法論と研究成果を基礎に、第二次世界大戦後から2000年までの60年間にわたる、日本人の出生率低下の構造と原因を明らかにし、今後の有効な少子化対策の提言に役立てることを目的とするものである。

3. 研究の方法

本研究の方法の特徴は、以下の3点にまとめられる。

(1) 経済学的手法と社会学・人口学的手法の統合

出生率低下に関する研究は社会科学諸分野において活発に行われてきており、従来の研究は、経済学的手法と社会学・人口学的手法の2つに大別できる。本研究は、そのいずれかひとつの手法に偏るのではなく、両者を視野に入れ、統合してゆくアプローチをとる。

(2) マクロ手法とミクロ手法の統合

従来の日本の出生率低下の研究においては、国内の地域性を軽視しがちで、日本全体をあたかも一枚岩のように扱っているものがほとんどであった。ところが、プリンストン大学を中心とした「ヨーロッパ出生力プロジェクト」によって、このアプローチは、出生率研究にとっては適切でないことが証明されている。本研究では、分析単位を国あるいは県とはせず、市郡のレベルにまで落とし、従来の研究に比べ、より精緻な出生研究を行う。さらに、歴史文化的視点を強調し、子供や出産に対する人々の考え方(perception)の変遷を解明することによって、日本における出生率低下の構造と原因を総合的に明らかにする。

(3) プリンストン指標の採用

人口学で広く知られる「ヨーロッパ出生力プロジェクト」以降、プリンストン指標(I_f, I_g, I_m, I_h)と呼ばれる指標が、世界的に広く出生研究に用いられるようになってきた。本研究は、この指標を採用し、日本の出生率の研究を行う。この主な利点は2つある。ひとつは、この指標では、出生率の変化を結婚率による変化と結婚後の出生率(有配偶出生率)の変化に分解でき、出生率低下の要因分析を行いやすいということである。このことは、出生率研究にとっては、非常に有効である。もうひとつの利点は、この指標は海外の研究で広く用いられているため、国際比較が行いやすい。

4. 研究成果

前述のように、人口学において、出生力の低下を説明する理論の流れは、大別すれば2つある。ひとつはシカゴ大学のG・ベッカーに

代表されるような経済学者の流れであり、もうひとつは、F・ノーティンがその礎を築いた人口転換理論、あるいはプリンストン大学のA・コールが中心的役割を果たした「ヨーロッパ出生力プロジェクト」などに代表される社会学者あるいは人口学者による流れである。後者の流れにある人口転換理論は、人口学に限らず、隣接分野でも広く知られた理論であり、かつ、過去、発展途上国の人口政策などに関連して、政策立案担当者などにもよく知られ、政治的にも影響力のあった理論である。

簡潔に言えば、人口転換理論は、近代化あるいは経済発展に伴う、産業構造の変化、都市化、就労形態の変化、所得の増大、各種公衆衛生施策の整備などによって、人々の生活が豊かになると、死亡率はもちろん、出生率も低下し、その結果、両者は低いレベルで相殺しあい、人口は安定状態に達すると説いてきた。そして、この有名な理論は、日本人口はもとより、ヨーロッパ諸国の人口や発展途上国の人口をよく説明するとされてきた。

本研究では、日本が人口学的に均質な社会であるという前提を置かず、日本を47都道府県に分け、それぞれのプリンストン指標 (If, Ig, Im, Ih) を計算し、それもとに人口地図を作製した。同様に、第一次産業人口比率、都市化率、女子就業率などの社会経済指標についても地図化を行い、重回帰分析などの統計的手法を用い、出生率低下の構造と原因を分析した。

その結果、日本の出生率低下は、人口転換理論によりきれいに説明できるものではなく、逆に、この理論で説明できない部分が多いことが判明した。たとえば、早い時期から都市化が進んだ東京、大阪、京都などの出生率は、他の地域に比べて、すでに戦前から低い。これは、人口転換理論が主張する通りである。しかしながら、低い出生率を示すのは、これらの都市化の進んだ都道府県のみであるとするのは間違いであり、都市化の進んでいない県でも、低い出生率を示す地域が存在する。特に、北陸4県（福井、石川、富山、新潟、特に福井、石川、富山の3県）については、基本的に農業を主たる産業とする県で、都市化も進んでいないにもかかわらず、戦前から低い出生率を保っている。この北陸地方のパターンは、人口転換理論が主張するパターンと顕著に異なり、注目すべき新しい知見であるということから、別途、分析単位をさらに落とし、市郡レベルでの分析を行うこととした。

第二次世界大戦後の日本の出生率について、最も顕著な点は、総出生率(If)、有配偶出生率(Ig)(あるいは婚姻率(Im)についても)ともに、都道府県、市郡の差がなくなっていく、画一化していったということである。すなわち、戦後の出生率の変遷の過程は、地域性の消失

の過程であるということもできる。この出生率の画一化をもたらした原因は何であろうか。確かに、人口転換理論が主張するように、第一次産業人口比率などのような産業構造の画一化、あるいは都市化率の画一化により、出生率も画一化していったということも否定できない。しかし、産業構造の変化のスピードに比べ、出生率の変化のスピードは速く、人口転換理論が主張するように、産業構造の変化が人々の出産行動に変化をもたらしたとは考えにくい。

それでは、戦後の急激な出生率の低下と全国的な画一化をもたらしたものは何か。本研究では、以下の2つが重要であるという結論に至った。ひとつは、多くの研究者が指摘するように、1948年の「優生保護法」の成立とその後の改正により、人工妊娠中絶が、一定の条件下で合法化され、小家族を実現しやすくなったということである。すなわち、人々が小家族を望むのであれば、それを実現できる「手段」を日本人はもつようになったということである。この背景として、戦後の混乱期における食糧問題、復員兵・引揚者による人口問題、住宅問題、母子保健問題などの諸問題が潜んでいたが、「優性保護法」の成立とその後の改正（特に、人工妊娠中絶を認める理由として、経済的理由を追加したこと）は、戦後の出生率低下と画一化に大きな役割を果たした。

戦後の出生率の低下と画一化をもたらしたもうひとつの理由（第一の理由より重要で根本的な理由）は、戦後の日本人の間に起きた多くの重要な意識の変革（たとえば、家意識の変化）とともに、家族、子供、出産などに対する日本人のperceptionが変化したということである。このような意識の変化は、新聞や雑誌などを通じ、旧来の考え方と決別し、新しい生活を欲していた人々に急速に浸透していったと考えられる。

上のことが、現在の少子化対策に示唆するところは、職業、収入、住居などの社会経済的要素もさることながら、子供や家族に対する日本人のperceptionが変化することがより重要であり、このような変化を促進させる施策をまず講じ、その上でそれをサポートしていく法律を整備することが重要であるということである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

Futoshi Kinoshita, "Underregistration of Births in Shumon Aratame-cho: A Long-standing Unresolved Issue in Japanese Historical Demography" 『国際政

治経済学研究』(査読有)20, 2008, 1-16.

〔図書〕(単著、計1件)

木下太志、刀水書房、「近世農村における世帯と婚姻」國方啓司等編著『家の存続戦略と婚姻』2009(近刊、印刷中)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木下 太志(KINOSHITA FUTOSHI)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・
教授
研究者番号:50234323